

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷 浩美

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 村松 永偉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 村松 永偉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	66,441,147	68,946,647	88,572,580
経常利益	(千円)	1,167,171	841,788	1,425,380
四半期(当期)純利益	(千円)	990,233	263,118	911,494
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	869,404	182,931	804,218
純資産額	(千円)	16,966,432	16,904,391	16,901,049
総資産額	(千円)	39,964,090	43,011,985	41,559,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	41.40	11.00	38.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.5	39.3	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,470,618	1,249,572	7,165,479
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	361,762	403,247	402,242
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,285,868	1,051,232	7,314,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	545,452	595,046	850,301

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	11.82	6.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復ペースが弱まり、欧州では財政金融危機などにより景気改善ペースが鈍化し、アジア地域では景気拡大テンポが減速しており、全体では景気回復が鈍化傾向にあります。

日本経済は、東日本大震災による急速な景気悪化の後、生産活動の回復による輸出の増勢などにより持ち直しつつありましたが、夏場以降は生産活動の減速が明確化し、海外経済の減速や円高、タイの洪水により輸出が伸び悩み、景気回復が鈍化している状況であります。

半導体市場においては、2011年11月の世界半導体売上高は、前年同月比3.1%減、前月比2.4%減となり、タイの洪水や欧州の金融危機が影響を及ぼしております。

当社グループは、東日本大震災での、仕入先被災等による影響を受けましたが、仕入先の生産回復への早期復旧などにより影響を最小限で乗り切り、業績への影響は想定より軽微なものとなりました。しかしながら、2011年10月初めよりタイで発生した洪水や海外経済の減速は、当社グループの業績に影響を与えております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコンが自動車分野を中心に大きく増加しましたが、商流の移管等によるLCDドライバー及びメモリ等の減少がそれを上回り、前年同期比828百万円減（1.8%減）の44,497百万円、半導体素子は商流の移管等により、トランジスタ及び光素子が自動車・産業・民生分野などを中心に増加し、同1,989百万円増（26.3%増）の9,549百万円、表示デバイスでは民生分野が大幅に増加し、同1,811百万円増（20.9%増）の10,498百万円となりました。その結果、売上高は同2,505百万円増（3.8%増）の68,946百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により前年同期比16百万円減（2.5%減）の647百万円、経常利益は営業利益の減少に加え、支払利息の増加及び商流移管に伴う受取・支払補償金の計上等により、同325百万円減（27.9%減）の841百万円、四半期純利益は、平成23年12月2日に改正法人税及び復興財源確保法が公布されたことに伴い、繰延税金資産の回収可能額を見直した結果、繰延税金資産の一部を取り崩したこと等により、同727百万円減（73.4%減）の263百万円となりました。

なお、平成21年4月1日付での合併に伴い「負ののれん」が発生しており、営業外収益に負ののれん償却額528百万円を計上しております。「負ののれん」は平成24年3月期までの3年間で均等償却することとしております。

（注）当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期				平成24年3月期		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	16,659	20,318	22,274	23,120	21,045	22,131	21,005	23,777	24,164
営業利益	171	96	292	219	152	71	162	174	309
経常利益	61	366	465	393	307	258	243	200	397

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,452百万円増加し43,011百万円となりました。これは、主として投資その他の資産の繰延税金資産が341百万円減少し、無形固定資産のその他が341百万円減少したものの、商品及び製品が1,396百万円増加し、受取手形及び売掛金が756百万円増加したことによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,449百万円増加し26,107百万円となりました。これは、主として短期借入金が3,792百万円減少し、負ののれんが528百万円減少したものの、長期借入金が2,958百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,842百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し16,904百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が41百万円減少し、為替換算調整勘定が38百万円減少したものの、利益剰余金が83百万円増加したことによります。これにより自己資本比率は39.3%となり、時価ベースの自己資本比率は14.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、595百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,249百万円(前年同期9,470百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加1,394百万円、売上債権の増加819百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益827百万円、仕入債務の増加2,880百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、403百万円(前年同期361百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出373百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,051百万円(前年同期9,285百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少3,777百万円、配当金の支払額179百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,980百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

前連結会計年度末において計画中であった次期基幹システムの開発が、当第3四半期連結累計期間に完成し、平成23年8月より稼動しております。

(注)当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,929,200	23,929,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	23,929,200	23,929,200		

(注) 平成23年5月30日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年7月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		23,929,200		3,433,100		3,652,920

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,907,200	239,072	
単元未満株式	普通株式 8,900		
発行済株式総数	23,929,200		
総株主の議決権		239,072	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,100		13,100	0.05
計		13,100		13,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,090	554,816
受取手形及び売掛金	25,454,211	26,210,232
有価証券	40,211	40,229
商品及び製品	10,005,200	11,401,756
仕掛品	38,996	3,619
繰延税金資産	472,640	351,133
その他	293,840	280,136
貸倒引当金	4,000	2,000
流動資産合計	37,111,191	38,839,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,031,383	986,855
減価償却累計額	620,509	601,557
建物及び構築物(純額)	410,874	385,298
工具、器具及び備品	188,534	180,761
減価償却累計額	141,738	140,926
工具、器具及び備品(純額)	46,795	39,834
土地	1,285,726	1,266,809
リース資産	30,816	41,208
減価償却累計額	7,923	14,112
リース資産(純額)	22,892	27,096
有形固定資産合計	1,766,289	1,719,039
無形固定資産		
ソフトウェア	191,603	717,821
電話加入権	11,701	11,701
その他	461,324	120,238
無形固定資産合計	664,629	849,760
投資その他の資産		
投資有価証券	648,830	587,704
敷金及び保証金	513,409	510,711
繰延税金資産	696,370	354,379
その他	181,770	175,134
貸倒引当金	23,000	24,670
投資その他の資産合計	2,017,381	1,603,259
固定資産合計	4,448,299	4,172,059
資産合計	41,559,490	43,011,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,475,093	16,317,627
短期借入金	8,490,951	4,698,281
1年内返済予定の長期借入金	99,996	75,009
未払法人税等	63,758	91,372
賞与引当金	-	168,517
繰延税金負債	-	871
その他	1,260,624	1,037,305
流動負債合計	23,390,422	22,388,984
固定負債		
長期借入金	41,677	3,000,000
長期預り保証金	174,132	213,132
退職給付引当金	202,216	209,021
役員退職慰労引当金	92,414	92,414
負ののれん	705,030	176,257
その他	52,547	27,783
固定負債合計	1,268,017	3,718,609
負債合計	24,658,440	26,107,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	8,675,617	8,759,359
自己株式	3,039	3,253
株主資本合計	17,107,121	17,190,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,759	6,440
為替換算調整勘定	240,831	279,818
その他の包括利益累計額合計	206,071	286,258
純資産合計	16,901,049	16,904,391
負債純資産合計	41,559,490	43,011,985

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	66,441,147	68,946,647
売上原価	61,207,755	63,791,882
売上総利益	5,233,392	5,154,764
販売費及び一般管理費	4,569,128	4,507,263
営業利益	664,264	647,500
営業外収益		
受取利息	1,304	229
受取配当金	9,513	14,027
負ののれん償却額	528,772	528,772
受取補償金	-	183,366
その他	117,063	109,536
営業外収益合計	656,653	835,932
営業外費用		
支払利息	21,336	55,436
支払補償費	-	407,053
為替差損	121,862	127,046
その他	10,547	52,108
営業外費用合計	153,747	641,645
経常利益	1,167,171	841,788
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,390	-
固定資産売却益	1,539	-
投資有価証券売却益	18,237	-
会員権売却益	-	552
特別利益合計	21,167	552
特別損失		
貸倒引当金繰入額	520	1,670
固定資産売却損	21,725	5,380
固定資産除却損	11,009	161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,168	-
会員権売却損	987	-
訴訟和解金	17,000	-
減損損失	-	7,747
特別損失合計	55,410	14,959
税金等調整前四半期純利益	1,132,928	827,381
法人税、住民税及び事業税	63,725	72,411
法人税等調整額	78,968	491,851
法人税等合計	142,694	564,262
少数株主損益調整前四半期純利益	990,233	263,118
四半期純利益	990,233	263,118

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	990,233	263,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,952	41,199
為替換算調整勘定	95,877	38,986
その他の包括利益合計	120,829	80,186
四半期包括利益	869,404	182,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869,404	182,931

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,132,928	827,381
減価償却費	136,945	143,299
減損損失	-	7,747
有形固定資産除却損	9,324	161
無形固定資産除却損	1,684	-
負ののれん償却額	528,772	528,772
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,453	330
賞与引当金の増減額（は減少）	113,423	195,369
退職給付引当金の増減額（は減少）	39,259	6,805
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,752	-
支払利息	21,336	55,436
受取利息及び受取配当金	10,818	14,256
有形固定資産売却損益（は益）	20,185	5,380
投資有価証券売却損益（は益）	18,237	-
会員権売却損益（は益）	987	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,168	-
訴訟和解金	17,000	-
売上債権の増減額（は増加）	2,338,726	819,378
たな卸資産の増減額（は増加）	1,341,107	1,394,977
その他の流動資産の増減額（は増加）	36,910	9,068
仕入債務の増減額（は減少）	6,548,993	2,880,172
その他の流動負債の増減額（は減少）	135,206	240,279
その他	37,968	102,452
小計	9,396,897	1,324,547
利息及び配当金の受取額	10,818	14,256
利息の支払額	24,716	53,406
損害賠償金の支払額	17,000	7,424
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	42,823	28,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,470,618	1,249,572

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	800	420
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	8,892	3,236
投資有価証券の取得による支出	90,745	8,427
投資有価証券の売却による収入	5,183	-
有形固定資産の取得による支出	42,479	42,160
有形固定資産の売却による収入	28,889	14,701
無形固定資産の取得による支出	289,077	373,685
会員権の売却による収入	10,312	4,652
その他	8,062	1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,762	403,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,475,400	3,777,700
長期借入れによる収入	-	2,980,000
長期借入金の返済による支出	66,664	66,664
リース債務の返済による支出	2,894	6,189
配当金の支払額	119,630	179,465
自己株式の取得による支出	343	213
その他	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,285,868	1,051,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,409	50,346
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	594,922	255,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,374	850,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	545,452	595,046

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>(1)第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(2)平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.69%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が56,701千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が56,701千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	200,083千円	-

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	34,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金	505,246千円	554,816千円
有価証券(キャッシュ・リザーブ ・ファンド)	40,205千円	40,229千円
現金及び現金同等物	545,452千円	595,046千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	119,595	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	179,377	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円40銭	11円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	990,233	263,118
普通株主に帰属しない金額(千円) 該当事項はありません。		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	990,233	263,118
普通株式の期中平均株式数(株)	23,918,739	23,916,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海野 隆善 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 敦貞 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。